学校を核とした地域力強化プラン

令和5年度要求・要望額　10,937百万円
（前年度予算額　7,446百万円）

文部科学省

背景・課題

- ➤ 予測困難な現代社会においては、子供たちや学校、地域が抱える様々な課題に対し、**学校・家庭・地域が連携して対応していく必要**がある
- ➤ そのため、自治体が、それぞれ**地域の実情やニーズに応じた効果的な取組を実施**できるよう、**選択した複数の事業を総合的、又は連携して支援**
- ➤ 地域の**多様な関係者が、当事者として取組に参画**し、取組の中でさらに学び・つながり、その学びやネットワークが取組を発展させる**学びの循環づくり**、**学びを通じた地域づくり**を推進し、**地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく社会の実現**を目指す

事業内容

事業概要：	下記①～⑥のメニューを組み合わせて実施する自治体の取組を総合的又は連携して支援する補助事業
対象（交付先）：	都道府県・政令市・中核市（以下「都道府県等」）
補助率：	国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3 （都道府県等が直接実施する場合、都道府県等 2/3）
件数・単価：	各メニューによって補助対象となる件数・単価は異なる

- ・少子高齢化
- ・地域のつながりの希薄化
- ・いじめや不登校、児童虐待の増大
- ・教員の多忙化

▶

- ○**地域住民等の参画による多様な取組**の充実
- ○**学校・家庭・地域住民等が連携・協働して教育を行うための体制整備**

▶

- ・地域全体の教育力の向上
- ・地域コミュニティの活性化（地方創生）
- ・**地域全体で子供たちの成長を支える社会の実現**

1 地域と学校の連携・協働体制構築事業

10,272百万円（6,859百万円）

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する自治体の取組を支援。地域と学校の連携・協働による学校運営、地域住民が参画した**学習支援・体験活動や働き方改革に資する取組**など多様な活動を推進。

2 地域における家庭教育支援基盤構築事業

125百万円（75百万円）

家庭教育支援チームの組織化による学習機会や相談対応、児童虐待や不登校などの課題に対応するための支援員等に対する研修の強化、**保護者に寄り添うアウトリーチ型支援の実施。**

3 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

338百万円（338百万円）

スクールガード・リーダー（防犯の知識を有する者）やスクールガード（学校安全ボランティア）の活用等により、**地域と連携した学校安全の取組**を推進し、地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備。

4 地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業

9百万円（10百万円）

就職やキャリアアップにおいて不利な立場にある**高校中退者等**を対象に、地域資源を活用しながら、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための**学習相談及び学習支援等**を実施する自治体の取組を支援。

5 健全育成のための体験活動推進事業

120百万円（99百万円）

自然体験、農山漁村体験、文化芸術体験など**宿泊を伴う様々な体験活動**を通じて、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど**一人一人のキャリア発達を促進**。

6 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業

8百万円（8百万円）

キャリアプランニングスーパーバイザーを都道府県等に配置し、**地元企業等と連携した職場体験やインターンシップ及び地元への愛着を深めるキャリア教育**を推進し、地元に就職し地域を担う人材を育成。